

|| 企業調査レポート ||

バルテス・ホールディングス

4442 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年6月30日(火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画の進捗	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 事業概要	03
3. 特色、強み、競合	04
■ 業績動向	05
1. 2026年3月期の業績概要	05
2. 2026年3月期のセグメント別状況	07
3. 2026年3月期の主なトピックス	07
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

2026年3月期は先行投資により減益。2027年3月期は増益を見込む

バルテス・ホールディングス<4442>は、ソフトウェアテストの専門企業である。独自の体系的な教育メソッドを強みとし、質の高いエンジニアを多数擁することで、開発の全工程における品質マネジメント支援を第三者の中立の立場で提供している。近年はソフトウェアテスト市場のアウトソーシング需要を取り込み、主力のテストサービスを軸にソフトウェア開発及びセキュリティ診断へも事業領域を拡大中である。現在は将来の持続的な成長に向けて、生成AIを活用したテストツールの自社開発及び自動化への積極投資を推進している。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高が11,939百万円（前期比10.6%増）、営業利益が923百万円（同0.4%減）、経常利益が921百万円（同1.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が573百万円（同1.2%減）となった。重要指標（以下、KPI）では、月間単価（ソフトウェアテスト）は852千円、期中の全セグメントにおける案件数は7,489件、期末の稼働エンジニア数は1,342名と順調に増加した。売上総利益率は30.7%（前期は29.7%）と改善した。一方で、人員増や生成AI関連投資により販管費は同19.9%増となり営業利益は微減益となったが、期初の想定を上回った。生成AI関連投資を除いた既存事業は順調に拡大しており、投資先行による減益ながら実質的な収益力は堅調であったと評価できる。

2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高で14,160百万円（前期比18.6%増）、営業利益で970百万円（同5.0%増）、経常利益で950百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益で610百万円（同6.4%増）を予想している。各KPIの上昇を図り2ケタの増収を見込む一方で、引き続き生成AIテストツール開発へ4億円以上の投資を計画している。このため、営業利益をはじめとする各利益の増益率は小幅にとどまる見通しである。同社は、中期経営計画に沿って2027年3月期までは投資を継続するため、回収期は2028年3月期以降になる見込みとしている。足元は微増益予想だが、将来の成長へ向けた過渡期にあると捉えられる。

3. 中期経営計画の進捗

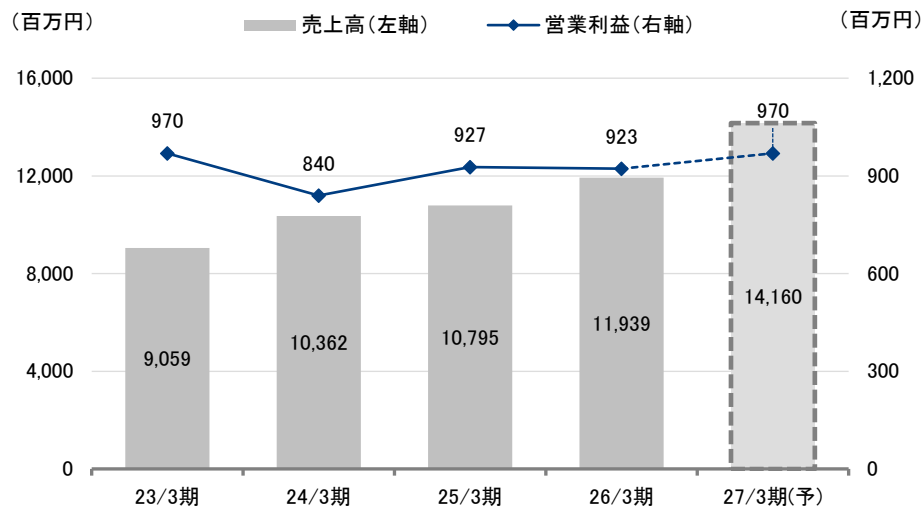
同社は、生成AI技術面のリードを保つため「生成AIテストツール開発への積極投資を行う」ことを基本方針とした3ヶ年の中期経営計画を2025年6月に発表した。今後3期にわたり12億円（毎期4億円）の生成AIテストツール開発投資を行う予定であり、人に依存しないビジネスモデルへの転換を進めることで、IT人材不足の状況下でも継続的な利益拡大を図る。数値目標としては、2028年3月期に売上高170.0億円、営業利益18.8億円を目指しており、2027年3月期はこの計画の2期目に当たる。なお、同社は中期経営計画の進捗状況について計画どおり順調に推移しており、現時点で目標数値などの変更はないとしている。

要約

Key Points

- ・2026年3月期は減益となるも、計画どおりの着地。各事業は順調に拡大
- ・2027年3月期は先行投資により、5.0%と小幅な営業増益を見込む
- ・2028年3月期に売上高170.0億円、営業利益18.8億円を目指す

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

ソフトウェアテストの専門企業。生成AIテストツール開発に注力

1. 会社概要

同社は、代表取締役会長兼社長である田中真史 (たなかしんじ) 氏が2004年に設立した。同社はソフトウェアテストの専門ハウスとしての道を歩み、多くのテスト案件に携わると同時に、社内のエンジニア教育にも力を入れ、独自の教育メソッドを確立している。現在はその専門性を強みに多様なユーザーやITベンダーから数多くのテスト依頼を受けている。ソフトウェアテストの多くは現在もソフトウェアベンダー等の内部で実施されているが、近年では外部企業によるソフトウェアテストへの認識が高まりつつある。このため、ソフトウェアテスト市場は発展途上にあり、同社の成長余力も大きいと言える。

株式については、2019年5月に東京証券取引所マザーズ市場へ上場し、2022年4月に市場区分再編に伴いグロース市場へ移行した。現在はプライム市場への移行を目指している。

会社概要

2. 事業概要

同社の事業セグメントは、「ソフトウェアテスト」「開発」「セキュリティ」の3セグメントとなっている。

(1) ソフトウェアテスト

a) 対象領域

ソフトウェアテスト事業では、ユーザー企業やメーカー、ソフトウェアベンダーに対し、不具合によるリスク回避のための品質計画立案から開発プロセス改善、不具合の発見にいたる全工程をサポートしている。具体的には、重大な不具合が発生していないことを確認するためのテスト計画・設計、テストケースの作成、テスト実施、さらにはテストサマリレポートの作成まで、幅広いサービスを第三者の中立的立場で提供している。ソフトウェア開発における川上から川下までの幅広い領域をカバーしているのが特色だ。

同社が対象とするサービス提供領域は、エンタープライズ系(業務システムや基幹システム等)、組込系(AV機器や家電、産業機器等)、Web・スマートフォン系(Webサイトやモバイルアプリケーション等)など、対象領域は多岐にわたる。このうちエンタープライズ系に関しては案件規模が大きく高単価であるうえに、参入障壁が高く価格競争の回避につながるなど優位性が高いため、積極的にこの分野の拡大を目指している。

b) 主な提供サービスと提供形態、契約形態

同社が提供する主なサービスは、ソフトウェアテストサービス、ソフトウェアテストツールサービス、ソフトウェアテストに関する教育(バルカレ)サービス、セキュリティツールサービスなど多岐にわたる。

ソフトウェアテストサービスでは、単機能テストから、システムテスト支援、マルチデバイステスト、テスト自動化、受入テスト支援など、様々なソフトウェアのテストを顧客に代わり実施している。同社の専門知識を持つエンジニアが目的に応じて最適なテストパターンを抽出し、アプリケーションやシステムの品質を支えるテストサービスを多種多様な業界に提供している。また、品質のPMO・QMOとしてソフトウェア開発工程の上流工程を含む全体における品質確保のプロセス確立・標準化など、品質マネジメントを支援する品質コンサルティングサービスも近年拡大している。さらに、同社グループのフィリピン法人であるVALTES Advanced Technology, Inc.において、同社グループを窓口とした日本企業や在比日系企業に向けて上記サービスの提供も行っている。

ツールサービスでは、ソフトウェアテストの効率化、システムの高品位化とリリースのスピードアップを実現させるテスト自動化ツール「T-DASH」、テスト管理ツール「QualityTracker」、AI仕様書インスペクションツール「QuintSpect」等のソフトウェアテストに関するツールサービスを開発提供している。

教育(バルカレ)サービスでは、同社グループのエンジニアにも実施しているソフトウェア品質教育を、顧客の開発者、品質担当者、プロジェクトリーダー、プロジェクトマネージャーなどを対象にセミナーとして提供している。同社グループの教育コンテンツは現在21コースあり、集合研修形式やオープン講座形式、eラーニングなど様々な形式で提供している。また、ソフトウェアテストに関する情報発信サイト「Qbook」の運営や、ソフトウェアテストに関する書籍の出版等の技術向上に向けた啓蒙活動も積極的に実施している。

会社概要

セキュリティツールサービスでは、サイトを始めとしたWebアプリケーションに対する様々なサイバー攻撃の可視化・防御ができるSaaS型WAFサービス「PrimeWAF」を提供している。

(2) 開発

主に連結子会社のバルテス・イノベーションズ(株)※、(株)アール・エス・アール、(株)シンフォー、タピュラ(株)を通じて、ソフトウェア・システムの開発請負及び開発要員派遣等のサービスを展開している。この分野では、企画から、要件定義、開発、UI/UXを含むデザイン、リリース、運用までワンストップで提供可能である。

※ 2025年4月にバルテス・モバイルテクノロジー(株)より商号変更。

(3) セキュリティ

セキュリティ診断(脆弱性診断)サービスを提供している。セキュリティ診断サービスとは、Webシステムやモバイルアプリケーション、またIoT機器に対しての外部からの侵入などを許すセキュリティ上の欠陥の有無についてシステムの安全性を調査することで、潜在的な脆弱性を発見するサービスである。

3. 特色、強み、競合

(1) 専門企業としての豊富な経験・知識・知見

既述のとおり、同社はソフトウェアテストの提供を目的として2004年に設立して以来、専門企業としてソフトウェアテストサービス事業を続けている。そのため、この間に蓄積された経験と専門的な知識・知見が豊富である。

(2) ソフトウェア開発の全工程でテストサービスを提供

同社は、ソフトウェア開発の川上である要件定義から、基本設計、詳細設計、製造・単体テスト、結合テスト、システムテスト、さらに川下であるユーザー受入テストまで全工程でのテストサービスをワンストップソリューションで提供している点も同社の強みである。

(3) 独自の教育メソッド

同社の事業にとって、エンジニアの数と質が重要な要素であるのは言うまでもない。同社では、質の高いエンジニアを確保するために、設立以来の経験・知見を生かした独自の体系的な研修カリキュラムを確立している。

(4) テストツールの自社開発

同社は、生成AIテスト設計ツールを含むテストツールの自社開発を積極的に進めている。テスト設計から実行まですべての工程において自社ツール内で連携可能であることや、2025年3月に生成AIテスト設計ツール「TestScape」を実装している点、また生成AI開発に必要なテストに特化した専門情報を大量に保有している点が、テストツール開発及び生成AIテストツール開発における同社の優位性となっている。

(5) 競合

ソフトウェアテスト市場での競合企業としては、SHIFT<3697>、SCSK<9719>の子会社である(株)ペリサーブなどが挙げられる。正確な統計がないためそれぞれのシェアは不明であるが、各社での競合が少ない代わりに、Slurやユーザーの社内で内製されているテスト工程が最大の競合(潜在市場)となっている。ソフトウェアテスト市場でのアウトソーシング比率はまだ低いため、各社の競合が激化する以上に、市場そのものが拡大していくと見られる。

業績動向

2026年3月期は減益となるも、計画どおりの着地。 各事業は順調に拡大

1. 2026年3月期の業績概要

(1) 損益状況

2026年3月期の連結業績は、売上高が11,939百万円(前期比10.6%増)、営業利益が923百万円(同0.4%減)、経常利益が921百万円(同1.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が573百万円(同1.2%減)となった。

KPIでは、月間単価(ソフトウェアテスト)は852千円(同42千円増)、期中の全セグメントにおける案件数は7,489件(同1,846件増)、期末の稼働エンジニア数は1,342名(正社員、契約社員、ビジネスパートナー合計で132名増、正社員は29名増)と順調に増加した。

売上総利益率は既存事業が順調に拡大したことから30.7%(前期は29.7%)と改善した。一方で、販管費は同19.9%増となった。その内訳は、組織拡大に伴い人件費が9百万円増、採用費が計画どおり5百万円減、生成AI関連を含めて計画線となった研究開発費が159百万円増、株主優待費や支払手数料、のれん償却費などのその他が291百万円増である。

営業利益は、生成AI関連投資の増加などから微減益となったが、これは当初からの計画に沿ったものであり、通期実績は期初想定を上回る着地となった。損益計算書ベースで約270百万円の増加となった生成AI関連投資の影響を除けば、既存事業は順調に拡大しており、投資先行による減益ながら実質的な収益力は堅調であったと評価できる。

業績動向

2026年3月期連結業績

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比・利益率	実績	構成比・利益率	増減額	増減率
売上高	10,795	-	11,939	-	1,144	10.6%
ソフトウェアテスト	9,112	82.0%	10,245	81.8%	1,132	12.4%
開発	1,777	16.0%	1,990	15.9%	213	12.0%
セキュリティ	219	2.0%	294	2.3%	74	34.1%
(調整額)	-314	-	-590	-	-275	-
売上総利益	3,210	29.7%	3,660	30.7%	450	14.0%
販管費	2,283	21.1%	2,736	22.9%	453	19.9%
営業利益	927	8.6%	923	7.7%	-3	-0.4%
ソフトウェアテスト	1,071	11.8%	864	8.4%	-207	-19.3%
開発	-75	-4.3%	91	4.6%	167	-
セキュリティ	11	5.3%	38	13.1%	26	230.6%
(調整額)	-79	-	-71	-	8	-
経常利益	930	8.6%	921	7.7%	-9	-1.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	580	5.4%	573	4.8%	-7	-1.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) 財務状況

2026年3月期末の財務状況は、流動資産は4,323百万円(前期末比335百万円増)となった。これは、売掛金及び契約資産が78百万円減少したものの、現金及び預金が419百万円増加したことなどが主因である。固定資産は2,401百万円(同109百万円減)となった。有形固定資産が71百万円増加した一方、償却の進展によるのれんの減少などから無形固定資産が174百万円減少し、投資その他の資産も6百万円減少したことなどが響いた。この結果、資産合計は6,725百万円(同225百万円増)となった。

負債合計は3,097百万円(前期末比148百万円減)となった。仕入債務が76百万円増加したものの、長短借入金が194百万円減少したことなどが影響した。純資産合計は3,627百万円(同374百万円増)となった。主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって、利益剰余金が493百万円増加したことなどが寄与した。この結果、2026年3月期末の自己資本比率は53.9%(前期末は49.8%)となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

2026年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは934百万円の収入となった。法人税等の支払又は還付額による減少372百万円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益841百万円や減価償却費104百万円の計上などが収入を下支えした。投資活動によるキャッシュ・フローは234百万円の支出となった。主に有形固定資産の取得による支出78百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは281百万円の支出となった。これは長短借入金の純増減が89百万円の減少となったこと、自己株式の取得に128百万円、配当金の支払いに80百万円をそれぞれ充当したことが主因である。この結果、現金及び現金同等物は419百万円の増加となり、2026年3月期の期末残高は2,336百万円となった。

2. 2026年3月期のセグメント別状況

(1) ソフトウェアテスト

売上高※は10,245百万円 (前期比12.4%増)、セグメント利益※は864百万円 (同19.3%減) となった。売上高はKPIが順調に推移したことで増収となった一方で、生成AI関連投資などの増加によりセグメント利益は減益となった。ただし、これらは当初から織り込み済みであり、むしろ既存事業の進捗は当初予想を上回る結果となった。

※ 売上高及びセグメント利益は連結調整前(セグメント間の内部取引等を相殺する前)の数値であり、以下に示すほかのセグメントについても同様の基準に基づき記載。

(2) 開発

売上高は1,990百万円 (同12.0%増)、セグメント利益は91百万円 (前期は75百万円の損失) となった。増収に加え、前期に発生した不採算案件の影響の消失などから黒字転換した。金額は小さいが順調に拡大している。

(3) セキュリティ

売上高は294百万円 (同34.1%増)、セグメント利益38百万円 (同230.6%増) となった。案件を確実に取り込んだことで増収増益となった。

3. 2026年3月期の主なトピックス

(1) 生成AIテスト設計ツール「TestScape」をリリース

テスト設計業務の生産性と品質向上を実現する生成AIテスト設計ツール「TestScape」を2026年3月に提供開始したほか、シナリオテスト支援機能を同年5月に実装している。

(2) 「AIソリューション」サービスを提供開始

バルテス・イノベーションズで複数のデータを横断的に扱うマルチモーダルAIを業務フローに組み込むことで、自動化や効率化を実現する「AIソリューション」サービスを2026年3月に提供開始した。

(3) 「JEISコアパートナー」に認定

これまでの品質向上支援の実績や技術力等が(株)JR東日本情報システムより評価され「JEISコアパートナー」に認定された。なお、認定企業の中で、ソフトウェアテスト専門企業としては当社が初めての認定となった。

■ 今後の見通し

2027年3月期は先行投資により、5.0%と小幅な営業増益を見込む

2027年3月期の連結業績は、売上高で14,160百万円(前期比18.6%増)、営業利益で970百万円(同5.0%増)、経常利益で950百万円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益で610百万円(同6.4%増)を予想している。

引き続き各KPIの上昇を図り2ケタの増収を見込む一方、利益面については、生成AIテストツール開発等へ継続して4億円以上の投資を計画していることから、各利益の増益率は小幅にとどまる見通しである。同社は、中期経営計画に沿って2027年3月期までは投資を継続するため、回収期は2028年3月期以降になる見込みとしている。なお、生成AIテストツール開発やマーケティング強化、ハイクラス人材の採用強化といったAI関連投資を除く「AI投資前営業利益」の試算では、1,370百万円(前期比13.8%増)と2ケタ増益の堅調な伸びを確保する見通しであり、今回の増益率の鈍化は将来の持続的成長に必要な戦略的投資によるものと捉えられる。

また、組織面における成長戦略の一環として、2026年7月1日付でグループ内の組織再編を行い、新体制となる「バルテス・ソリューションズ&AI(株)」を発足させる予定である。具体的には、アール・エス・アールが東京・広島・福岡で展開してきた受託開発事業、SES事業及びソフトウェアテスト事業をシンフォーへ承継するとともに、ミントを消滅会社とし、シンフォーを存続会社とする吸収合併を実施する。これは、グループ内の開発機能を集約したうえで、シンフォーの商号を「バルテス・ソリューションズ&AI(株)」へと変更する計画である。この再編を通じてグループ各社の役割分担の明確化と連携強化を図ることで、経営の効率性と競争力を高め、さらなる企業価値向上を目指す。

2027年3月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	11,939	-	14,160	-	2,220	18.6%
営業利益	923	7.7%	970	6.9%	46	5.0%
経常利益	921	7.7%	950	6.7%	28	3.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	573	4.8%	610	4.3%	36	6.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

2028年3月期に売上高170.0億円、営業利益18.8億円を目指す

同社が以前から開発を進めてきた生成AIテストツール開発への道筋が見えてきたことから、同社ではこれに基づいた新たな3ヶ年の中期経営計画を2025年6月に発表した。主な骨子は以下のとおりである。

(1) 生成AI技術拡大によるメリットと目的

「生産性向上」「価格競争力向上」「IT人材採用難でも利益拡大が可能」などが期待できる。また同社グループへの影響としては、売上高の約85%を占めるソフトウェアテスト事業の生産性向上により、同社グループ全体の収益性が劇的に向上する見込みである。

(2) 生成AIテストツール開発における同社の優位性と未来像

同社では自社の優位性として、ソフトウェアテスト専門事業者としての20年にわたる豊富な実績に基づき、テスト工程全般を網羅するテストツール群を自社開発している点を挙げている。開発者自身によるテストは客観性や信頼性に欠けることから、同社が提供する第三者検証の必要性が改めて捉えられている。こうした強みや知見を背景に、2025年3月には生成AIテスト設計ツール「TestScape」の先行実装を開始しており、生成AIテストツール開発において高い優位性を築いている。なお、中期経営計画において同社が未来像として描くのは、「ソフトウェアテストの全工程の自動化」「テストエンジニアからAI-テストデザインコンサルタントへの成長」である。

(3) 投資計画及び利益目標

同社では、3ヶ年の中期経営計画において、生成AIテストツール開発に対し毎期4億円を投資するほか、M&Aや事業所投資などのBS戦略投資として25億円、株主還元策として株主優待及び配当にそれぞれ2.4億円を投じる計画を策定している。

2028年3月期の利益目標としては、売上高170.0億円(2025年3月期実績は107.9億円)、営業利益18.8億円(同9.2億円)、営業利益率11.1%(同8.6%)を掲げ、人に依存しないビジネスモデルの売上構成比を従来の微小な規模から26%超へ引き上げる方針である。なお、同社は中期経営計画の進捗状況について計画どおり順調に推移しており、現時点で目標数値などの変更はないとしている。

■ 株主還元策

当面は年間4.0円の配当を維持する意向

同社は、2023年3月期までは将来の成長に向けての内部留保を優先し無配としていたが、2024年3月期より配当を実施している。2026年3月期は年間4.0円の配当を実施したほか、2027年3月期でも年間4.0円の配当を予定している。同社では、中期経営計画に基づく成長投資を優先する方針から、当面は年間4.0円の安定配当を維持する意向である。さらに、株主への利益還元策として株主優待制度を導入しており、500株以上を保有する株主に対して年間15,000円分の「QUOカード」を進呈している。

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp